

# 熊本県 市町村支援に関する取組方針の概要

## 1 取組方針策定の趣旨

- 人口減少、少子高齢化が進行する中であっても、各市町村においては、今後の社会情勢の変化やリスクに的確に対応し、**持続可能な形で行政サービスを提供していくことが必要**である。
- 一方で、人材確保等の様々な課題を抱えている市町村も多いことから、それら地域課題を市町村と共有するとともに、一体となって課題解決に取り組むという**県の姿勢をしっかりと明示しておくもの。**

## 2 市町村の現状と課題

- 社会構造の変化（人口減少、少子高齢化の進展）や相次ぐ自然災害、新型コロナウイルス感染症等への対応
- 施設の集約及び老朽化施設の維持管理・更新、行政のデジタル化

### 【県内市町村ニーズ調査（R3.10実施）の結果】

- ・ 市町村職員数の減少
  - 土木等の技術系職員の確保難（特に小規模自治体）
  - さらに、事務職を含め、職員確保そのものが厳しい状況
- ・ 業務の複雑化・高度化による職員負担の増加

### 【調査結果の分析】

- ・ 市町村職員の専門性（業務の質）の確保が必要
- ・ 広域連携、業務効率化、デジタル化の推進が必要
- ・ 地域の実情によって県に期待する支援の内容は様々

## 3 市町村支援の具体化に向けた方向性

**県と市町村が地域課題を共有した上で、それぞれの強みを活かしながら、一体となって課題解決を図る**

多様な支援メニューの「見える化」

**重点1** 業務効率化につながる行政のデジタル化の支援

**重点2** 事業の広域連携等に取り組む市町村への支援

## 4 支援の対象・支援策（主なもの）

	種別	概要	具体例等
I	技術的支援	○ 技術的・専門的分野における助言等の支援 <b>デジ</b>	・災害査定資料作成支援、復旧法等助言 ・デジタル人材派遣による技術的助言
II	人的支援	○ 職員派遣（相互交流、災害応援派遣） ○ 市町村からの研修受入 ⇒ 行政機能（質・量）確保支援、県と市町村の連携強化、職員の資質向上等	・相互交流 38人(R3年度) ・災害応援派遣 14人(R3年度)
III	共同運営	○ 県と市町村による共同運営組織の設置・運営 <b>デジ</b>	・電子自治体共同運営協議会
IV	事業支援	○ 事業受託・代行 ○ 財政的支援等 ⇒ 行政のデジタル化、広域連携等の先導的な取組みを進める市町村に対する交付金等支援 <b>デジ</b> <b>広域</b>	・災害復旧事業 等 ・行政体制維持・強化支援交付金 ・地財措置に関する情報提供 等

**デジ**：重点1「行政のデジタル化の支援」関係部分

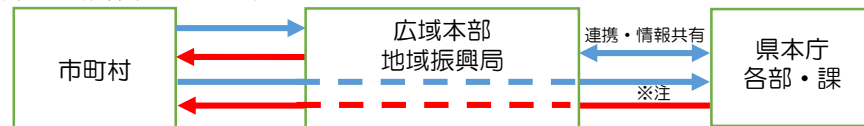
※ 市町村の「行政のデジタル化の支援」については、庁内のDX推進体制を強化し、取組みを積極的に推進

**広域**：重点2「事業の広域連携等に取り組む市町村への支援」関係部分

## 5 取組みの推進体制

- ・ 市町村から、広域本部・地域振興局（又は県本庁）への相談・状況説明
- ・ 相談等を受けた広域本部・地域振興局（又は県本庁）は、関係部局と連携・情報共有を行い、市町村の課題解決に向けて適切な対応策を検討し、必要な支援につなげる
- ・ その他、国の各種支援策等についても積極的に市町村に情報提供していく

（県の支援体制イメージ）



※注 県本庁で直接所管している業務について、広域本部・地域振興局に相談があった場合、必要に応じて意見等を添えて県本庁の所管部・課につなぐ

**県民総幸福量の最大化**

## 6 取組方針の見直し

- ・ 支援策等の効果・検証を踏まえ、必要に応じて適宜見直し